

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成29年4月28日
【事業年度】	第24期（自平成28年2月1日至平成29年1月31日）
【会社名】	株式会社丸千代山岡家
【英訳名】	Maruchiyo Yamaokaya Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山岡 正
【本店の所在の場所】	札幌市東区東雁来7条1丁目4番32号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。）
【電話番号】	011（781）7170（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 荒谷 健一
【最寄りの連絡場所】	茨城県つくば市小野崎127番地1
【電話番号】	029（896）5800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 荒谷 健一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成25年 1 月	平成26年 1 月	平成27年 1 月	平成28年 1 月	平成29年 1 月
売上高 (千円)	8,909,344	8,758,519	9,007,487	10,068,512	11,110,958
経常利益 (千円)	176,058	235,662	304,800	539,750	455,806
当期純利益又は当期純損失 (千円)	3,186	88,128	114,718	259,890	129,532
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	291,647	291,647	291,647	291,647	291,647
発行済株式総数 (株)	8,230	823,000	823,000	2,469,000	2,469,000
純資産額 (千円)	1,234,962	1,132,516	1,226,633	1,468,959	1,562,978
総資産額 (千円)	5,119,530	4,406,269	4,519,887	4,913,780	5,144,367
1株当たり純資産額 (円)	1,513.03	1,387.36	503.98	603.57	642.20
1株当たり配当額 (円)	2,000	20	20	14	14
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	3.93	108.63	47.13	106.78	53.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.0	25.5	27.1	29.9	30.4
自己資本利益率 (%)	0.3	-	9.8	19.3	8.5
株価収益率 (倍)	211.7	-	12.0	12.7	22.2
配当性向 (%)	509.1	-	14.1	13.1	26.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	620,140	613,051	880,558	834,311	375,972
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	156,090	12,701	209,541	640,525	923,892
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	402,269	620,105	314,924	195,876	322,409
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	312,560	318,206	674,299	672,208	446,697
従業員数 (人)	260	225	244	294	334
(外、平均臨時雇用者数)	(860)	(845)	(851)	(973)	(982)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第20期及び第22期は希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、第21期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失のため、第23期及び第24期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第21期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

4. 従業員数は就業人員数であり、平均臨時雇用者数は()内に外書きで記載しております。

5. 当社は、平成27年9月28日開催の取締役会決議に基づき、平成27年11月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。そのため、第22期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び1株当たり純資産額を算定しております。

2【沿革】

(1)当社の前身

当社の前身は、現代表取締役社長山岡正が昭和55年2月東京都江戸川区に(有)丸千代商事を設立し、弁当のF C店を開業したことに始まります。その後、近隣に弁当店が開業し始め競合が激しくなり、他の事業を模索していたところ、ラーメン店の経営を思いつき、昭和58年に「ラーメン日本一」の屋号でラーメン事業を開始、昭和58年4月には株式会社へ組織変更致しました。昭和63年9月には現在の山岡家ラーメンの原型となる「ラーメン山岡家」を茨城県牛久市に開店致しました。事業が軌道に乗り、平成4年5月には札幌市中央区にすすきの店、同年12月には南2条店を開店致しましたが、北海道での本格的な事業展開を行うため、平成5年3月、札幌市中央区に(株)山岡家を設立致しました。

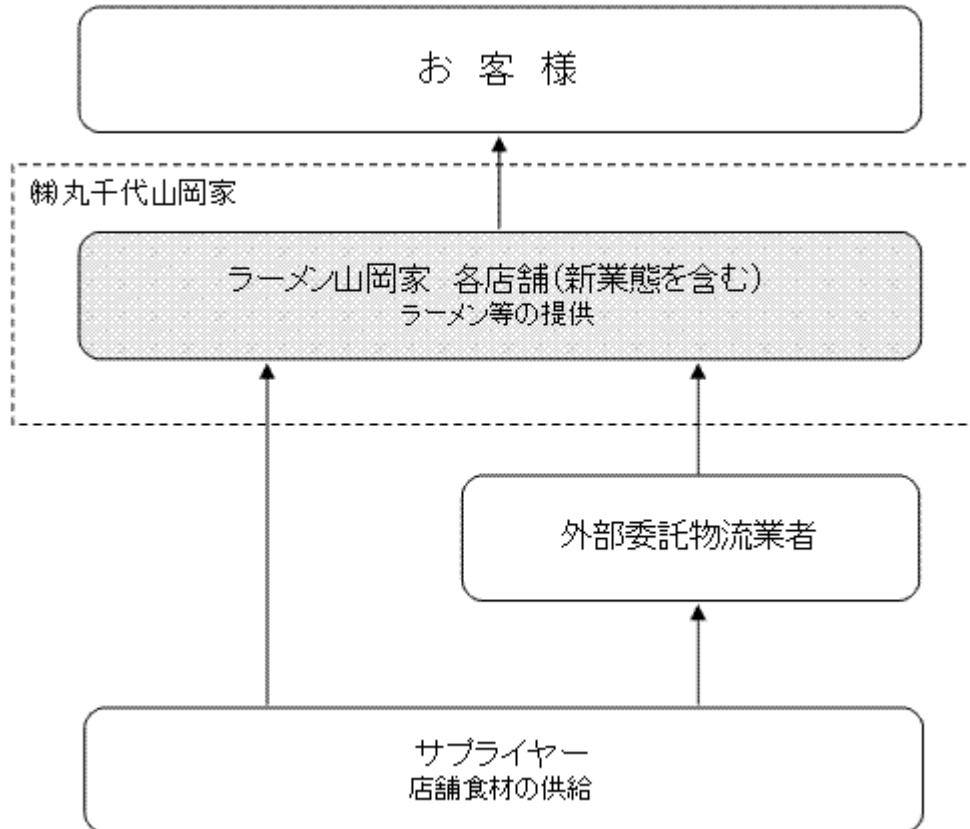
(2)山岡家設立以降の事業内容の主な変遷

年月	事項
平成5年3月	札幌市中央区に(株)山岡家を設立し、(株)丸千代商事からすすきの店、南2条店を譲り受けて営業開始
平成9年1月	タレ製造部門を分離し、100%子会社の(有)山岡家スープを設立
平成9年2月	食材等仕入部門を分離し、100%子会社の(有)サンシンフーズを設立
平成11年4月	栃木県の第1号店舗として小山市に小山田間店開店
平成12年7月	本社を札幌市東区東雁来7条1丁目4番19号に移転
平成14年2月	(株)丸千代商事を吸収合併し、(株)丸千代山岡家に商号変更
平成15年2月	子会社の統合を行い、(有)サンシンフーズが(有)山岡家スープを吸収合併
平成15年4月	(有)サンシンフーズを株式会社に組織変更
平成15年7月	埼玉県の第1号店舗として春日部市に春日部店開店
平成15年8月	千葉県の第1号店舗として柏市に柏店開店
平成15年12月	群馬県の第1号店舗として太田市に太田店開店
平成16年11月	(株)サンシンフーズを吸収合併
平成17年2月	東京都の第1号店舗として西多摩郡瑞穂町に瑞穂店開店
平成17年7月	宮城県の第1号店舗として名取市に名取店開店
平成17年8月	静岡県の第1号店舗として富士市に富士店開店
平成17年11月	福島県の第1号店舗としていわき市にいわき店開店
平成18年2月	ジャスダック証券取引所へ上場(証券コード3399) 神奈川県第1号店舗として厚木市に厚木店開店
平成18年5月	岐阜県の第1号店舗として瑞穂市に岐阜瑞穂店開店
平成18年8月	山梨県の第1号店舗として笛吹市に笛吹店開店
平成19年2月	山形県の第1号店舗として山形市に山形青田店開店
平成19年6月	愛知県の第1号店舗として豊橋市に豊橋下地店開店
平成19年10月	三重県の第1号店舗として桑名市に桑名店開店
平成21年4月	東京都23区内の第1号店舗として新宿区に高田馬場店開店
平成21年9月	茨城県つくば市に、新業態「とんかつ処かつ千代つくば店」開店
平成21年12月	茨城県水戸市に水戸城南店開店により、ラーメン山岡家100店舗達成
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)へ株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所(JASDAQ市場)、同取引所へラクス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)へ株式を上場
平成22年11月	岩手県の第1号店舗として盛岡市に岩手盛岡店開店
平成22年11月	秋田県の第1号店舗として秋田市に秋田仁井田店開店
平成23年3月	FC契約による大阪王将業態の第1号店舗として、札幌市に大阪王将北9条店開店
平成23年8月	青森県の第1号店舗として弘前市に弘前店開店
平成23年9月	富山県の第1号店舗として高岡市に高岡店開店
平成23年10月	石川県の第1号店舗として金沢市に金沢森戸店開店
平成23年10月	兵庫県の第1号店舗として明石市に明石店開店
平成23年11月	大阪府の第1号店舗として岸和田市に岸和田店開店
平成23年12月	京都府の第1号店舗として八幡市に京都八幡店開店
平成23年12月	福岡県の第1号店舗として北九州市に北九州店開店
平成24年10月	熊本県の第1号店舗として熊本市に熊本店開店
平成24年10月	FC契約によるコメダ珈琲業態の第1号店舗として、茨城県つくば市に珈琲所コメダ珈琲店つくば店開店
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の市場統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場
平成28年11月	茨城県土浦市に、新業態「極煮干し本舗荒川沖店」開店

3【事業の内容】

当社は、直営によるラーメン専門店「ラーメン山岡家」を運営するラーメン事業を主として行っており、平成29年1月31日現在、149店舗（他業態を含む）を北海道、関東、東北、東海地区の主要幹線道路沿いを中心に、全店舗直営店24時間営業を基本として出店しております。当社が多店舗展開を推進するにあたり、直営店を基本としてきた理由は、一定の品質・サービス・清潔さの水準を全店ベースで維持・管理するとともに、店舗のスクラップ・アンド・ビルドを実施できることによるものであり、今後も引き続き事業の拡大に取り組む方針であります。

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1)提出会社の状況

平成29年1月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
334(982)	40.3	7.7	4,220,925

(注)1.従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含みます。)は年間の平均雇用人数(週40時間換算)を()内に外数で記載しております。

2.当期中において、従業員40名が増加しました。これは、新規出店に対応するため従業員数を増加したものです。

(2)労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、政府や日銀の経済・金融政策の効果から、企業業績は弱いながらも安定していると思われます。更に世帯所得や雇用の改善も見られ、個人消費は総じて底堅い動きとなっております。しかしながら、新興国経済の下振れリスク、英国のEU離脱問題や米国大統領選挙後の政策動向などに対する懸念は払拭されておらず、為替や株式市場も依然として不安定な動向を示し、景気の先行きにつきましては依然として不透明な状況のまま推移しております。

外食産業におきましては、再びデフレ基調の流れも見えている状況で、価格重視とより良いものを求める二極化が進んでおり、更に外食企業のみならず他業種との競合もより激しさを増しております。またサービス業全般で労働需給の逼迫に伴う人件費や求人費用の増加が非常に大きな課題となっており、経営環境は依然として厳しい状況で推移しております。

このような状況下、当社では「One Team with New Mission～新たな使命のもと、一丸となって実現していこう～」という全社スローガンのもと、今期計画から中長期の新たな目標に向かい、当事業年度におきましては店舗QSC（商品の品質、サービス、清潔さ）の向上、人材の確保と育成を最優先課題として様々な施策に取り組んでまいりました。また、当事業年度の新規店舗展開は北海道地区3店舗、関東地区7店舗、中京地区に1店舗の出店を行い、当事業年度末の店舗数は149店舗となりました。

売上高につきましては、お客様に選んでいただき満足していただける店舗作りを目的として、期間限定メニューの定期的発売、メールマガジンを中心としたモバイルコンテンツの活用、最近ではSNSを利用した新店オープンや新商品販売のご案内等のブランディングによる来店動機の喚起、そしてQSC（商品の品質、サービス、清潔さ）の向上を目的とした従業員トレーニングを継続して行うことで、商品力の向上、山岡家ブランドの認知度向上及び売上計画の達成、並びに収益力強化に向けた販売促進施策を行いました。しかしながら、出店計画が当初の15店舗から11店舗に留まったことから、売上高は当初予想を下回る結果となりました。

コスト面につきましては、原価は厳格なロス管理を行い、人件費につきましては適切なワークスケジュール管理を行っております。しかしながら全国的な有効求人倍率の上昇もあり人材不足感が強く、当社でも段階的な時給上昇や求人費用の増加となっております。またエネルギーコストにつきましては、一部電気設備のガス設備への入替を積極的に進めた結果、電気料金の基本料金を抑制できることとなり当初予想を下回りました。その他、消耗品費や衛生費などその他コストにつきましても、引き続き効率化を図っております。人件費は総じて上昇となりましたが、販売費及び一般管理費は概ね計画通りの推移となりました。

その結果、当事業年度の売上高は11,110,958千円（前年同期比10.4%増）、営業利益は429,461千円（前年同期比15.9%減）、経常利益は455,806千円（前年同期比15.6%減）となりました。また、特別損失において、11店舗の減損処理を行ったことなどから固定資産除却損・減損損失など155,622千円を計上したことにより、当期純利益は129,532千円（前年同期比50.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比較して225,510千円減少し、当事業年度末は446,697千円となりました。当事業年度中におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

当事業年度のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー	375,972千円
投資活動によるキャッシュ・フロー	923,892千円
財務活動によるキャッシュ・フロー	322,409千円
現金及び現金同等物の期末残高	446,697千円

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動により得られた資金は、375,972千円（前年同期比54.9%減）となりました。これは主に、税引前当期純利益300,184千円に対して減価償却費389,237千円、減損損失が131,442千円、法人税等の支払が364,494千円となったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動により使用した資金は、923,892千円（前年同期比44.2%増）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出が39,014千円、店舗の開設等による有形固定資産の取得のための支出が819,219千円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動により得られた資金は、322,409千円（前年同期は195,876千円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が873,252千円に対して、新規の長期借入による収入が1,050,000千円、新規の社債発行による収入が196,982千円、社債の償還による支出が30,000千円あったことなどによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を都道府県別に示すと、次のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	
	売上金額(千円)	前年同期比 (%)
ラーメン事業		
北海道	3,203,984	113.3
茨城県	1,430,496	111.5
栃木県	684,590	109.3
埼玉県	1,087,663	116.3
千葉県	1,151,129	102.1
群馬県	640,661	125.6
東京都	114,534	99.2
宮城県	248,958	104.1
静岡県	555,357	100.9
福島県	201,695	110.9
神奈川県	256,050	107.0
岐阜県	93,459	99.5
山梨県	234,322	101.4
山形県	61,214	106.9
愛知県	425,475	117.0
三重県	78,900	102.5
長野県	125,505	103.5
岩手県	70,264	106.6
秋田県	71,324	113.9
青森県	58,131	108.5
石川県	47,345	86.2
兵庫県	56,885	104.9
大阪府	41,506	85.5
福岡県	40,442	94.9
その他	131,055	125.1
合計	11,110,958	110.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

わが国経済は、政府や日銀の経済・金融政策などにより緩やかな回復基調となっているものの、新興国や資源国の経済下振れリスクなどから為替や株式市場も不安定な動きとなっており、景気の先行き感はまだまだ不透明な状況にあります。

また、外食市場規模は縮小傾向が続いておりますが、企業間の競争は激しさを増し経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況下で、当社の対処すべき課題は、以下のとおりであると考えております。

Q S Cの向上、特にスタンダードオペレーションの徹底について

当社は、今後もお客様のニーズに対応し、ご満足いただける商品・サービスを継続的に提供していくために、Q S C（商品の品質・サービス・清潔さ）を常に追い求めてまいります。また、同業他社との激しい競合のなかで、お客様に選んでいただける店舗である必要があります。

そのために、どの店舗にご来店いただいても一定以上のサービスを提供できるように、特にスタンダードオペレーションの徹底を最重要課題としてまいります。

人員確保の更なる強化、労働環境の改善・向上、法令遵守について

当社は、今後も全国各地で出店を継続していくこととしており、更に店舗のサービスレベル向上を最重要課題としておりますが、人材確保とトレーニングが必要になります。

最近の有効求人倍率の上昇を考えると、今後更に人材採用は厳しい状況になると思われませんが、全社的な採用活動の強化及び労働環境の改善を行い、労働関連法規の遵守体制を構築してまいります。

食の安全性・安定供給、食材品質の向上のための購買戦略について

当社は、飲食店を運営する企業として、食の安全性・安定供給が重要課題と考えております。

食の安全・安心を常に意識し、更に営業店舗への食材の安定供給を維持向上するために物流拠点や仕入ルートを確認してまいります。また、今後の新規店舗展開も見据えた食材確保も視野に入れ、戦略的に検討してまいります。

老朽店舗のリニューアル、新ブランドの本格展開について

当社は、今後もお客様を万全な状態の店舗でお迎えすることで、満足していただきたいと考えております。一部店舗ではアピランスなどの経年変化が見られており、計画的に設備の更新を行ってまいります。

また、山岡家ブランドに続く新業態として、煮干しラーメン及び味噌ラーメン業態を開発しており、今後立地などを含めた出店計画をしっかりと構築し、本格展開に繋げていきたいと考えております。

4【事業等のリスク】

以下において、当社の事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の有価証券に関する投資判断は、本項及び本有価証券報告書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち、将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日（平成29年4月28日）現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果とは異なる可能性があります。

(1) 当社の事業展開について

事業内容について

当社は、平成29年1月31日現在、「ラーメン山岡家」を主として149店舗（他業態を含む）を北海道から本州、九州地区の主要幹線道路沿いを中心に、全店舗直営店、年中無休営業を基本として出店しております。当社が多店舗展開を推進するにあたり、直営店を基本としてきた理由は、一定の品質・サービス・清潔さの水準を全店ベースで維持・管理するとともに、店舗のスクラップ・アンド・ビルドを実施できることによるものであり、今後も関東、東海、関西地区を中心に引き続き事業の拡大に取り組む方針であります。

しかしながら、当社のセグメントはほぼラーメン事業のみであることから、国内景気の悪化・低迷等の外的要因、あるいは当社固有の問題発生等により、当該事業の展開に何らかの支障が生じた場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

豚肉・豚骨への依存度について

当社のラーメンには、チャーシュー用の豚肉、スープ用の豚骨と、豚を多く使用しております。そのため、豚肉・豚骨の仕入については複数の取引先から調達し、リスクの分散を図っております。しかし、主要食材である豚の安全性に問題が発生した場合、売上原価の高騰など当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

出店政策について

当社の出店における基本方針は交通量の多い幹線道路沿いとされており、立地条件が売上高を大きく左右すると考えております。今後の出店に当たっても上記方針に基づき、物件に関する情報ルートを拡大し、より多くの情報の中から出店候補地の諸条件を検討したうえで、選定を行ってまいります。

ただし、当社の出店条件に合致する物件がなく、計画通りに出店できない場合、または出店後における周辺環境の変化や、ファミリーレストラン、コンビニエンスストアといった外食及び同業他社との競合が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保・育成について

当社は直営店の出店を図るため、人材の確保を行っていく必要があります。特にスーパーバイザー（担当エリアの店舗運営における管理監督者）及び店舗の人材確保並びに育成が重要であると考えており、中途・新卒を含め採用活動を行っております。また、採用した人材については、教育担当専任者が中心となり、研修店舗におけるOJT等で教育を進めております。

しかし、人材確保、育成が当社の計画通りに進まない場合には、店舗におけるサービスの質の維持や計画通りの店舗展開が出来ず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

敷金・保証金について

当社は、賃借により出店を行うことを基本方針としており、土地・店舗の賃借に際して家主に敷金保証金を差入れております。敷金保証金の残高は平成28年1月期末が588,870千円、平成29年1月期末が626,916千円となっており、総資産に対する比率は、各々12.0%、12.2%を占めております。敷金保証金は賃貸借契約終了をもって当社に返還されるものでありますが、賃借先のその後の財政状態によっては回収が困難となる場合や店舗営業に支障が生じる可能性があります。

また、当社側の都合によって不採算店舗の契約を中途解約する場合などは、当該契約に基づき、敷金保証金の一部又は全部が返還されない可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

特定人物への依存度について

当社の創業者である代表取締役社長山岡正は、設立以来、経営方針や事業戦略の決定等、当社事業の中心的役割を担っております。現在のところ、他の取締役に権限を委譲する等代表取締役社長山岡正に過度に依存しない体制の構築を進めておりますが、何らかの理由により同氏が当社経営から離れることになった場合、当社の業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制等について

法的規制について

当社が運営する店舗は飲食店として、主に食品衛生法による規制を受けております。これらの法的規制が強化された場合や、その他当社事業に関連する法的な規制が強化、新設された場合には、設備投資等必要措置に対応するため、新たな費用負担が生じることなどにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

衛生管理について

当社では、安全な食品を提供するために、食品衛生法に基づき所轄保健所より営業許可証を取得し、全店舗に食品衛生管理責任者を配置しております。また、店舗内の衛生管理マニュアルに基づき、従業員の衛生管理や品質管理を徹底しております。更に、専門機関による定期的な各種衛生検査を実施しております。

現在のところ、当社では設立以来食中毒の発生等で行政処分を受けた事例はありませんが、当社の衛生管理諸施策の実施にもかかわらず、衛生問題が発生した場合や、他業者の不手際による連鎖的風評被害、食材メーカー等における無認可添加物の使用等による消費者の不信、また社会全般的な各種衛生上の問題が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

短時間労働者に対する社会保険の適用拡大について

現在の短時間労働者に対する社会保険については、一日または一週間の労働時間及び一ヶ月の労働日数が通常の業務に従事する者の概ね4分の3以上である場合には加入が義務付けられており、該当するパート・アルバイトなどの短時間労働者は加入しております。

しかしながら、今後、短時間労働者に対する社会保険の適用基準が拡大された場合には、保険料の増加、短時間労働の就労希望者の減少等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 有利子負債について

当社は、店舗出店に伴い、主に設備資金を借入金により調達しているため、総資産に占める有利子負債の比率は下表のとおり水準で推移しております。近年は低金利が持続しておりますが、今後、借入金利が上昇に転じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

	平成27年1月期	平成28年1月期	平成29年1月期
有利子負債残高(千円)(注) (対総資産額比率)	2,311,911 51.1%	2,140,628 43.6%	2,572,941 50.0%
純資産額(千円) (自己資本比率)	1,226,633 27.1%	1,468,959 29.9%	1,562,978 30.4%
総資産額(千円)	4,519,887	4,913,780	5,144,367
支払利息(千円)	40,043	34,646	35,871

(注)リース債務及び割賦債務を含めて表示しております。

(4) 固定資産の減損に係る会計基準の適用について

当社は、店舗設備を原則自社保有しております(土地は除く)。今後、店舗の営業損益に悪化が見られ短期的には回復が見込まれない場合、固定資産の減損に係る会計基準が適用されることにより減損損失が計上され、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害等について

当社は、飲食店の経営を主要な事業としておりますが、消費者の来店動機を大幅に減少させるような地震・台風等による大規模な自然災害等が発生した場合、業績及び固定資産へのダメージなどにより財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当事業年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

本項に記載した将来に関する事項は、本書提出日現在において判断したものであり、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご留意下さい。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針につきましては「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 重要な会計方針」に記載のとおりであります。

当社は、税効果会計などに関して、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当事業年度末における資産の残高は、前事業年度に比べ230,586千円増加し、5,144,367千円（前年同期比4.7%増）となりました。主な要因は、次のとおりであります。

流動資産につきましては、前事業年度に比べ147,414千円減少し、1,053,243千円（前年同期比12.3%減）となりました。これは現金及び預金の減少（748,214千円から551,717千円へ196,496千円の減少）及び店舗食材の増加（268,484千円から323,371千円へ54,887千円の増加）が大きな要因であります。

固定資産につきましては、前事業年度に比べ378,001千円増加し、4,091,123千円（前年同期比10.2%増）となりました。有形固定資産の増加（2,806,707千円から3,119,060千円へ312,352千円の増加）が大きな要因であります。これは、当事業年度におきまして新規出店が11店舗となったことなどによるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債の残高は、前事業年度に比べ136,567千円増加し、3,581,388千円（前年同期比4.0%増）となりました。主な要因は、次のとおりであります。

流動負債につきましては、前事業年度に比べ322,164千円減少し、1,739,130千円（前年同期比15.6%減）となりました。これは未払法人税等の減少（238,053千円から42,392千円へ195,661千円の減少）及び未払消費税等の減少（111,991千円から69,406千円へ42,585千円の減少）、1年以内返済予定長期借入金の減少（736,512千円から647,134千円へ89,378千円減少）が大きな要因であります。

固定負債につきましては、前事業年度に比べ458,731千円増加し、1,842,257千円（前年同期比33.2%増）となりました。これは、長期借入金の増加（961,774千円から1,227,900千円へ266,126千円の増加）及び社債の増加（375,000千円から545,000千円へ170,000千円の増加）が大きな要因であります。

(純資産)

純資産につきましては、前事業年度に比べ94,018千円増加し、1,562,978千円（前年同期比6.4%増）となりました。これは、主に当期純利益に伴う利益剰余金の増加（921,218千円から1,016,679千円へ95,460千円の増加）が大きな要因であります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

新規出店は11店舗となり当事業年度末の店舗数は149店舗になりました。閉店はありませんでした。

新規レギュラーメニューの追加や期間限定メニューの定期的発売、メールマガジンを中心としたモバイルコンテンツやSNSを活用した来店動機の喚起、そしてQSC（商品の品質、サービス、清潔さ）の向上を目的とした従業員トレーニングを継続して行っております。前事業年度に引き続き既存店売上高が順調に推移しましたが、新規出店が当初予想の15店舗から11店舗に留まったことにより、売上高は計画を下回って推移いたしました。その結果、当事業年度における売上高は11,110,958千円（前年同期比10.4%増）となりました。

(売上原価、売上総利益)

売上原価は、ロス管理を継続して行っております。為替変動などもあり一部食材価格については単価の上昇などがありましたが概ね安定して推移し、原価率は前年同期比で0.2ポイントの上昇となりました。以上の結果、売上総利益は8,294,627千円（前年同期比10.1%増）となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費につきましては、人件費は適切なワークスケジュール管理を行っております。またエネルギーコストにつきましては、電気とガスのバランスを考慮した一部設備の更新を行っており、順調に進んでおります。消耗品費や衛生費などその他コストにつきましても、引き続き効率化を図っております。しかしながら、労働需給逼迫による求人費用やパートナーの時給上昇などに起因した人件費の増加、販売促進費などの増加もあり、当事業年度における販売費及び一般管理費は7,865,165千円（前年同期比12.0%増）となり、売上高比では70.8%と前期と比較し1.0ポイントの悪化となりました。なお、当事業年度の営業利益は429,461千円（前年同期比15.9%減）となりました。

(営業外収益、営業外費用)

営業外収益は、賃貸料収入が11,699千円（前年同期比28.1%減）となったことなどから、68,610千円（前年同期比3.3%減）となりました。営業外費用は、借入利率が低減しましたが長期借入金残高が増加し、支払利息が34,142千円（前年同期比2.2%増）となったことなどから、42,265千円（前年同期比1.6%増）となりました。なお、当事業年度の経常利益は455,806千円（前年同期比15.6%減）となりました。

(特別利益、特別損失)

特別利益はありませんでした。特別損失は、減損損失131,442千円、固定資産除却損24,179千円を計上し合計155,622千円（前年同期比400.5%増）となりました。

(当期純利益)

税引前当期純利益300,184千円に対し法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額の合計170,651千円を計上し、当期純利益は129,532千円（前年同期比50.2%減）となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当事業年度における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比較して225,510千円減少し、当事業年度末は446,697千円となりました。これは、営業活動による増加375,972千円、投資活動による減少923,892千円、財務活動による増加322,409千円によるものであります。

なお、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況及び増減要因は、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略と今後の見通しについて

次期における経営環境は、これまでの金融・経済政策により景気は緩やかな回復基調となっておりますが、新興国や資源国の経済下振れリスクなどから為替や株式市場も不安定な動きとなっており、景気の先行き感はまだ不透明な状況にあります。

外食業界では同業他社や他業種を巻き込んだ競合の激化、エネルギーコストの高止まり、労働需給逼迫など依然として厳しい環境が続いております。

このような環境の中、当社は以下のとおり、経営戦略を掲げております。

QSCレベルの向上、プロモーションカレンダーを基本とした販売促進策の実施、当社ブランドの訴求、新業態の継続出店

リクルート方法の改善、労働環境の改善と向上、全社的トレーニング体制とプログラムの構築、スキル向上とオペレーション確認のためのインナーコンテスト実施

出店判断の精度向上、売上向上と労働環境改善を目的とした老朽設備のリニューアル

今後の見通しにつきましては、これからもご来店いただいたお客様に感謝し、喜んでお帰りいただくことで業績の向上に繋がっていくと考えております。昨年策定しました新たな経営理念のもと、従業員一人一人が何をすべきか自ら考えて行動してまいります。また、これまで行ってきた売上向上対策やコスト管理を継続して行い店舗利益率を向上させ、引き続き新規出店を推進してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資は、ラーメン山岡家11店舗の新規出店を中心に、総額890,661千円（敷金、保証金を含む）を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1)地域別設置状況

平成29年1月31日現在における地域別設置状況は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械 装置	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (札幌市東区)	会社統括 業務	本社	1,922	116	479	-	1,705	4,224	9 (-)
関東営業所 (茨城県つくば市)	会社統括 業務	事務所	23,049	246	883	-	13,149	37,330	43 (-)
ラーメン山岡家 北海道46店舗	ラーメン 事業	店舗 設備	765,580	31,465	32,072	223,403 (2,445.43)	165	1,052,687	91 (263)
ラーメン山岡家他 茨城県20店舗	ラーメン 事業	店舗 設備	329,031	16,831	11,445	146,050 (828.46)	51	503,410	38 (155)
ラーメン山岡家 栃木県9店舗	ラーメン 事業	店舗 設備	150,047	8,130	5,487	-	-	163,665	15 (61)
ラーメン山岡家 埼玉県12店舗	ラーメン 事業	店舗 設備	350,192	10,336	3,440	-	205	364,174	26 (95)
ラーメン山岡家 千葉県14店舗	ラーメン 事業	店舗 設備	194,596	5,496	3,253	-	102	203,449	21 (102)
ラーメン山岡家 群馬県9店舗	ラーメン 事業	店舗 設備	196,698	9,927	5,503	-	102	212,232	19 (69)
ラーメン山岡家 東京都1店舗	ラーメン 事業	店舗 設備	13,664	526	954	-	-	15,145	4 (8)
ラーメン山岡家 宮城県3店舗	ラーメン 事業	店舗 設備	64,241	1,840	1,604	-	-	67,685	8 (19)
ラーメン山岡家 静岡県7店舗	ラーメン 事業	店舗 設備	128,553	919	2,208	-	102	131,784	12 (46)
ラーメン山岡家 福島県3店舗	ラーメン 事業	店舗 設備	12,395	311	-	-	51	12,757	6 (17)
ラーメン山岡家 神奈川県3店舗	ラーメン 事業	店舗 設備	40,488	1,342	2,053	-	-	43,884	7 (17)
ラーメン山岡家 岐阜県2店舗	ラーメン 事業	店舗 設備	17,821	260	-	-	-	18,082	2 (10)
ラーメン山岡家 山梨県3店舗	ラーメン 事業	店舗 設備	53,057	577	1,912	-	51	55,598	5 (18)
ラーメン山岡家 山形県1店舗	ラーメン 事業	店舗 設備	16,799	268	-	-	-	17,067	2 (4)
ラーメン山岡家 愛知県6店舗	ラーメン 事業	店舗 設備	124,035	3,127	3,592	-	86	130,841	12 (38)
ラーメン山岡家 三重県1店舗	ラーメン 事業	店舗 設備	9,116	594	1,912	-	-	11,622	2 (6)
ラーメン山岡家 長野県2店舗	ラーメン 事業	店舗 設備	2,513	153	365	-	-	3,032	2 (13)
ラーメン山岡家 岩手県1店舗	ラーメン 事業	店舗 設備	11,629	74	0	-	-	11,704	2 (6)
ラーメン山岡家 秋田県1店舗	ラーメン 事業	店舗 設備	1,011	74	0	-	-	1,085	1 (8)
ラーメン山岡家 青森県1店舗	ラーメン 事業	店舗 設備	14,447	76	0	-	-	14,524	2 (6)

事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械 装置	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ラーメン山岡家 石川県1店舗	ラーメン 事業	店舗 設備	-	-	-	-	-	-	1 (5)
ラーメン山岡家 兵庫県1店舗	ラーメン 事業	店舗 設備	-	-	-	-	-	-	2 (6)
ラーメン山岡家 大阪府1店舗	ラーメン 事業	店舗 設備	662	73	5	-	-	741	1 (5)
ラーメン山岡家 福岡県1店舗	ラーメン 事業	店舗 設備	934	74	8	-	-	1,017	1 (5)
合計			2,522,491	92,849	77,183	369,453 (3,273.89)	15,774	3,077,752	334 (982)

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外数で記載しております。
3. 現在貸借中の主要な設備は、店舗の建物及び土地であり、その年間賃借料は430,270千円であります。
4. 上記のほか、主な賃貸設備として次のものがあります。

(所在地)	賃貸先	帳簿価額(千円)					年間賃貸料 (千円)
		建物及び 構築物	機械 装置	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	合計	
北海道苫小牧市	(有)木村商店	10,149	-	-	-	10,149	5,338
合計		10,149	-	-	-	10,149	5,338

(注) (有)木村商店は、上記物件をコンビニエンスストアとして営業しております。

(2) 店舗設置状況

平成29年1月31日現在における店舗設置状況は次のとおりであります。

店舗名	所在地	開店年月	客席数
北海道			席
南2条店	札幌市中央区	平成4年12月	13
手稲店	札幌市手稲区	平成5年12月	49
藤野店	札幌市南区	平成6年8月	46
太平店	札幌市北区	平成7年2月	37
東雁来店	札幌市東区	平成7年7月	36
恵庭店	北海道恵庭市	平成8年2月	37
北広島店	北海道北広島市	平成8年4月	41
岩見沢店	北海道岩見沢市	平成8年10月	37
新道店	札幌市東区	平成9年5月	51
旭川高砂台店	北海道旭川市	平成10年1月	40
樽川店	北海道石狩市	平成10年9月	36
釧路店	北海道釧路市	平成11年4月	52
北見店	北海道北見市	平成11年12月	53
野幌店	北海道江別市	平成12年6月	46
帯広店	北海道帯広市	平成12年7月	54
旭川永山店	北海道旭川市	平成13年7月	46
上磯店	北海道北斗市	平成13年12月	54
滝川店	北海道砂川市	平成14年7月	64
苫小牧糸井店	北海道苫小牧市	平成14年8月	48
室蘭店	北海道登別市	平成14年11月	78
美幌店	北海道網走郡美幌町	平成14年12月	48
伊達店	北海道伊達市	平成15年4月	62
新すすきの店	札幌市中央区	平成15年8月	28
千歳店	北海道千歳市	平成15年12月	61
八雲店	北海道二海郡八雲町	平成15年12月	43
苫小牧船見店	北海道苫小牧市	平成16年6月	53
月寒店	札幌市豊平区	平成17年10月	61
大谷地店	札幌市厚別区	平成19年12月	59
帯広南店	北海道帯広市	平成20年11月	38
狸小路4丁目店	札幌市厚別区	平成20年12月	18
朝里店	北海道小樽市	平成21年6月	45
函館鍛冶店	北海道函館市	平成22年8月	40
釧路町店	北海道釧路市	平成22年12月	34
網走店	北海道網走市	平成25年8月	44
稚内店	北海道稚内市	平成26年7月	44
東光店	北海道旭川市	平成26年11月	44
音更店	河東郡音更町	平成26年12月	44
遠軽店	北海道紋別郡遠軽町	平成27年5月	26
富良野店	北海道富良野市	平成27年5月	44
中標津店	北海道標津郡中標津町	平成27年8月	44
余市店	北海道余市郡余市町	平成27年11月	44
倶知安店	北海道虻田郡倶知安町	平成27年11月	44
士別店	北海道士別市	平成27年12月	44

店舗名	所在地	開店年月	客席数
紋別店	北海道紋別市	平成28年2月	44
留萌店	北海道留萌市	平成28年7月	50
新ひだか店	北海道日高郡新ひだか町	平成28年12月	48
茨城県			
牛久店	茨城県牛久市	昭和63年9月	24
つくば店	茨城県つくば市	平成8年10月	44
阿見店	茨城県稲敷郡阿見町	平成10年7月	35
土浦店	茨城県土浦市	平成14年8月	64
岩瀬店	茨城県桜川市	平成15年4月	76
結城店	茨城県結城市	平成15年7月	63
谷田部店	茨城県つくば市	平成15年8月	71
水戸南店	茨城県東茨城郡茨城町	平成15年11月	78
ひたちなか店	茨城県ひたちなか市	平成16年2月	62
守谷店	茨城県守谷市	平成18年12月	45
水戸内原店	水戸内原店	平成19年3月	51
つくば中央店	茨城県つくば市	平成20年9月	32
かすみがうら店	茨城県かすみがうら市	平成21年11月	39
水戸城南店	茨城県水戸市	平成21年12月	37
日立東金沢店	茨城県日立市	平成22年7月	34
コメダ珈琲店つくば店	茨城県つくば市	平成24年10月	106
常陸大宮店	茨城県常陸大宮市	平成27年7月	44
神栖店	茨城県神栖市	平成27年12月	44
石岡店	茨城県石岡市	平成28年7月	54
極煮干し本舗荒川沖店	茨城県土浦市	平成28年11月	62
栃木県			
小山田間店	栃木県小山市	平成11年4月	63
小山駅南店	栃木県小山市	平成12年12月	54
宇都宮鶴田店	栃木県宇都宮市	平成13年12月	54
壬生店	栃木県下都賀郡壬生町	平成15年3月	55
宇都宮長岡店	栃木県宇都宮市	平成15年7月	87
足利店	栃木県足利市	平成16年4月	53
佐野店	栃木県佐野市	平成18年7月	45
テクノポリスセンター店	栃木県宇都宮市	平成23年10月	34
上三川店	栃木県河内郡上三川町	平成28年10月	64
埼玉県			
春日部店	埼玉県春日部市	平成15年7月	75
吹上店	埼玉県鴻巣市	平成17年4月	52
狭山店	埼玉県狭山市	平成17年4月	53
熊谷店	埼玉県熊谷市	平成17年9月	54
上尾店	埼玉県上尾市	平成17年12月	63
鷲宮店	埼玉県北葛飾郡鷲宮町	平成18年4月	52
さいたま宮前店	さいたま市西区	平成18年9月	45
さいたま丸ヶ崎店	さいたま市見沼区	平成19年12月	45
越谷レイクタウン店	埼玉県越谷市	平成22年4月	45

店舗名	所在地	開店年月	客席数
東松山店	埼玉県東松山市	平成22年4月	41
川島店	埼玉県比企郡川島町	平成28年4月	62
羽生店	埼玉県羽生市	平成28年7月	70
千葉県			
柏店	千葉県柏市	平成15年8月	53
成田店	千葉県成田市	平成16年3月	54
千葉中央区店	千葉市中央区	平成16年6月	61
木更津店	千葉県木更津市	平成16年7月	53
千葉花見川区店	千葉市花見川区	平成16年12月	52
君津店	千葉県君津市	平成17年3月	53
野田店	千葉県野田市	平成18年7月	42
八千代店	千葉県八千代市	平成20年8月	64
東千葉店	千葉市中央区	平成20年8月	47
成田飯仲店	千葉県成田市	平成21年6月	43
東金店	千葉県東金市	平成22年7月	43
千葉若葉区店	千葉市若葉区	平成22年9月	45
千葉鎌ヶ谷店	千葉県鎌ヶ谷市	平成22年10月	40
千葉佐倉店	千葉県佐倉市	平成22年11月	34
群馬県			
太田店	群馬県太田市	平成15年12月	60
高崎西店	群馬県安中市	平成16年9月	42
伊勢崎宮子店	群馬県伊勢崎市	平成17年2月	56
高崎倉賀野店	群馬県高崎市	平成17年6月	54
前橋亀里店	群馬県前橋市	平成17年6月	63
高崎中尾店	群馬県高崎市	平成17年7月	63
館林店	群馬県館林市	平成27年8月	44
大泉店	群馬県太田市	平成28年6月	54
前橋野中店	群馬県前橋市	平成28年10月	43
東京都			
瑞穂店	東京都西多摩郡瑞穂町	平成17年2月	52
神奈川県			
厚木店	神奈川県厚木市	平成18年2月	52
相模原店	相模原市中央区	平成19年3月	43
平塚店	神奈川県平塚市	平成20年6月	32
山梨県			
笛吹店	山梨県笛吹市	平成18年8月	54
山梨甲斐店	山梨県甲斐市	平成22年5月	45
フォレスト河口湖店	山梨県南都留郡富士河口湖町	平成23年3月	34
宮城県			
名取店	宮城県名取市	平成17年7月	42
仙台泉区店	仙台市泉区	平成17年10月	61
宮城野店	仙台市宮城野区	平成23年3月	34
福島県			
いわき店	福島県いわき市	平成17年11月	47

店舗名	所在地	開店年月	客席数
福島矢野目店	福島県福島市	平成18年10月	43
郡山店	福島県郡山市	平成23年5月	34
山形県 山形青田店	山形県山形市	平成19年2月	43
静岡県 富士店	静岡県富士市	平成17年8月	63
浜松有玉店	浜松市東区	平成18年9月	45
浜松入野店	浜松市西区	平成18年11月	48
浜松薬師店	浜松市東区	平成21年3月	48
沼津柿田川店	静岡県駿東郡清水町	平成21年11月	58
富士宮店	静岡県富士宮市	平成23年6月	34
浜松南区店	浜松市南区	平成23年6月	34
岐阜県 岐阜瑞穂店	岐阜県瑞穂市	平成18年5月	45
大垣店	岐阜県大垣市	平成18年6月	43
愛知県 豊橋下地店	愛知県豊橋市	平成19年6月	45
大口店	愛知県丹羽郡大口町	平成19年7月	51
音羽蒲郡店	愛知県豊川市	平成21年12月	50
名古屋宝神店	名古屋市港区	平成22年8月	48
愛知刈谷店	愛知県刈谷市	平成23年3月	34
一宮店	愛知県一宮市	平成28年6月	51
三重県 桑名店	三重県桑名市	平成19年10月	54
長野県 長野南長池店	長野県長野市	平成22年4月	61
松本店	長野県松本市	平成22年11月	34
岩手県 岩手盛岡店	岩手県盛岡市	平成22年10月	34
秋田県 秋田仁井田店	秋田県秋田市	平成22年11月	34
青森県 弘前店	青森県弘前市	平成23年8月	34
石川県 金沢森戸店	石川県金沢市	平成23年10月	34
兵庫県 明石店	兵庫県明石市	平成23年10月	34
大阪府 岸和田店	大阪府岸和田市	平成23年11月	34
福岡県 北九州店	福岡県北九州市	平成23年12月	34
合 計			7,166

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	設備の 内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力 (席)
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
極味噌本舗 桜土浦インター店 (茨城県土浦市)	営業 店舗	47,330	13,318	長期借入金	平成28年12月	平成29年3月	72
ラーメン山岡家 諏訪店 (長野県諏訪市)	営業 店舗	60,832	20,335	長期借入金	平成28年12月	平成29年3月	44
極煮干し本舗 狸小路4丁目店 (札幌市中央区)	営業 店舗	26,734	4,822	長期借入金	平成29年1月	平成29年4月	25
ラーメン山岡家 新発寒店 (札幌市手稲区)	営業 店舗	55,651	1,601	長期借入金	未定	未定	未定

- (注) 1. 投資予定金額には、敷金及び保証金を含んでおります。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,876,000
計	9,876,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年4月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,469,000	2,469,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	2,469,000	2,469,000	-	-

(注) 発行済株式は、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】
該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成27年11月1日 (注)	1,646,000	2,469,000	-	291,647	-	272,747

(注) 株式分割(1:3)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	10	13	2	1	2,995	3,025	-
所有株式数(単元)	-	403	215	1,395	17	1	22,654	24,685	500
所有株式数の割合(%)	-	1.63	0.87	5.65	0.07	0.00	91.78	100.00	-

(注) 自己株式は、「個人その他」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
山岡 正	札幌市北区	1,070,100	43.34
山岡 江利子	東京都渋谷区	173,400	7.02
丸千代山岡家社員持株会	札幌市東区東雁来7条1丁目4番32号	102,000	4.13
(株)エヌ・ジー・シー	東京都台東区浅草1丁目43番8号	90,300	3.66
若杉 精三郎	大分県別府市	66,300	2.69
一由 聡	茨城県つくば市	38,900	1.58
塩尻 榮子	茨城県つくば市	35,400	1.43
和弘食品(株)	北海道小樽市銭函3丁目504番地1	31,000	1.26
朝日火災海上保険(株)	東京都千代田区神田美土代町7	24,600	1.00
宗石 徳代	東京都葛飾区	19,200	0.78
計	-	1,651,200	66.88

(注) 上記のほか、自己株式が35,223株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 35,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,433,300	24,333	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	2,469,000	-	-
総株主の議決権	-	24,333	-

【自己株式等】

平成29年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社丸千代山岡家	札幌市東区東雁来 7条1丁目4番19号	35,200	-	35,200	1.43
計	-	35,200	-	35,200	1.43

- (9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。

- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	35,223	-	35,223	-

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、財務体質の強化と将来の事業拡大に必要な内部留保、利益見通し等を勘案した上で、配当政策を決定してまいります。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり14円の普通配当の配当を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、収益性の一層の向上を図るため、新規店舗及び改装に伴う設備資金として有効活用してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年7月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年4月27日 株主総会決議	34,072	14

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成25年1月	平成26年1月	平成27年1月	平成28年1月	平成29年1月
最高(円)	95,900 860	955	1,980	5,360 1,780	1,600
最低(円)	76,900 779	752	772	1,619 1,264	1,040

(注)1. 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2. 印は株式分割後(平成25年2月1日、1株 100株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

3. 印は株式分割後(平成27年11月1日、1株 3株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年8月	平成28年9月	平成28年10月	平成28年11月	平成28年12月	平成29年1月
最高(円)	1,278	1,278	1,246	1,230	1,249	1,285
最低(円)	1,199	1,198	1,197	1,040	1,058	1,159

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性6名 女性0名（役員のうち女性の比率0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		山岡 正	昭和30年5月21日生	昭和49年4月 自衛隊入隊 昭和53年1月 自衛隊除隊 昭和53年3月 ㈱エヌ・ジー・シー入社 昭和55年2月 ㈱丸千代商事代表取締役社長 平成5年3月 当社代表取締役社長（現任）	(注)2	1,070,100
専務取締役	営業本部長	一由 聡	昭和45年6月25日生	平成6年3月 ㈱丸千代商事入社 平成9年3月 同社取締役営業部長 平成14年2月 当社取締役営業部長 平成19年9月 当社取締役関東営業部長 平成20年3月 当社取締役購買部長 平成22年6月 当社取締役人事総務部長兼 経営企画室長 平成23年8月 当社取締役経営企画室長兼 営業副本部長 平成24年2月 当社取締役営業本部長 平成24年9月 当社取締役営業本部長兼第一営業部長 平成25年2月 当社専務取締役営業本部長兼第一営業 部長（現任）	(注)2	38,900
取締役	管理本部長	荒谷 健一	昭和54年1月8日生	平成16年4月 当社入社 平成21年9月 当社営業本部関東第二営業部SV 平成23年8月 当社営業本部西日本営業部部長 平成24年9月 当社営業本部第二営業部部長 平成27年4月 当社管理本部人材開発部部長 平成29年4月 当社取締役管理本部長兼人材開発部部 長（現任）	(注)5	2,400
常勤監査役		津田 憲澄	昭和19年12月5日生	昭和43年4月 ㈱北海道銀行入行 平成8年6月 同行常勤監査役 平成11年9月 道銀カード㈱取締役副社長 平成13年1月 ㈱カナモト常勤監査役 平成16年1月 ㈱北海道銀行道銀地域企業経営 研究所顧問 平成16年4月 当社常勤監査役（現任）	(注)3	-
監査役		斉藤 世司典	昭和31年8月28日生	昭和55年4月 北海道マツダ販売㈱入社 平成元年1月 中道リース㈱入社 平成7年3月 税理士登録 斉藤世司典税理士事務所代表（現任） 平成14年4月 ㈱オーバルマネジメント代表取締役 （現任） 平成23年4月 当社監査役（現任）	(注)4	-
監査役		坂本 尚幸	昭和34年3月16日生	昭和54年4月 ㈱クワザワ入社 昭和62年7月 兜大友建設㈱入社 平成7年4月 札幌臨床検査センター㈱入社 平成14年3月 SCCコンサルティング㈱代表取締役 （現任） 平成28年4月 当社監査役（現任）	(注)3	-
計						1,111,400

- (注)1. 常勤監査役津田 憲澄、監査役斉藤 世司典及び坂本 尚幸は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成28年4月27日就任後、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとなります。
3. 平成28年4月27日就任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとなります。
4. 平成27年4月24日就任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとなります。
5. 前任者の辞任に伴う就任であるため、任期は当社の定款の定めにより、前任者の任期満了の時（平成28年4月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間）までとなっております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、事業の成長やそのステージに合わせ、有効かつ効率的なコーポレート・ガバナンスを行うことで、株主をはじめお客様や従業員及び取引先、更に地域社会など全てのステークホルダーにとって企業価値を長期的・継続的に高めることが、重要な課題であると考えております。具体的には、経営判断の迅速かつ的確な意思決定を図るなか、経営の透明性・健全性を維持するために、監査役監査、内部監査体制の強化、適切なIR活動を通じて、コーポレート・ガバナンスを機能させてまいります。

なお当社は、会社法第2条第6号に定める大会社には該当しておりませんが、東京証券取引所の有価証券上場規程第437条の規定により監査役会設置が義務付けられており、コーポレート・ガバナンスのより一層の強化を図るため、平成23年4月27日開催の定時株主総会において監査役会を設置しております。

企業統治の体制

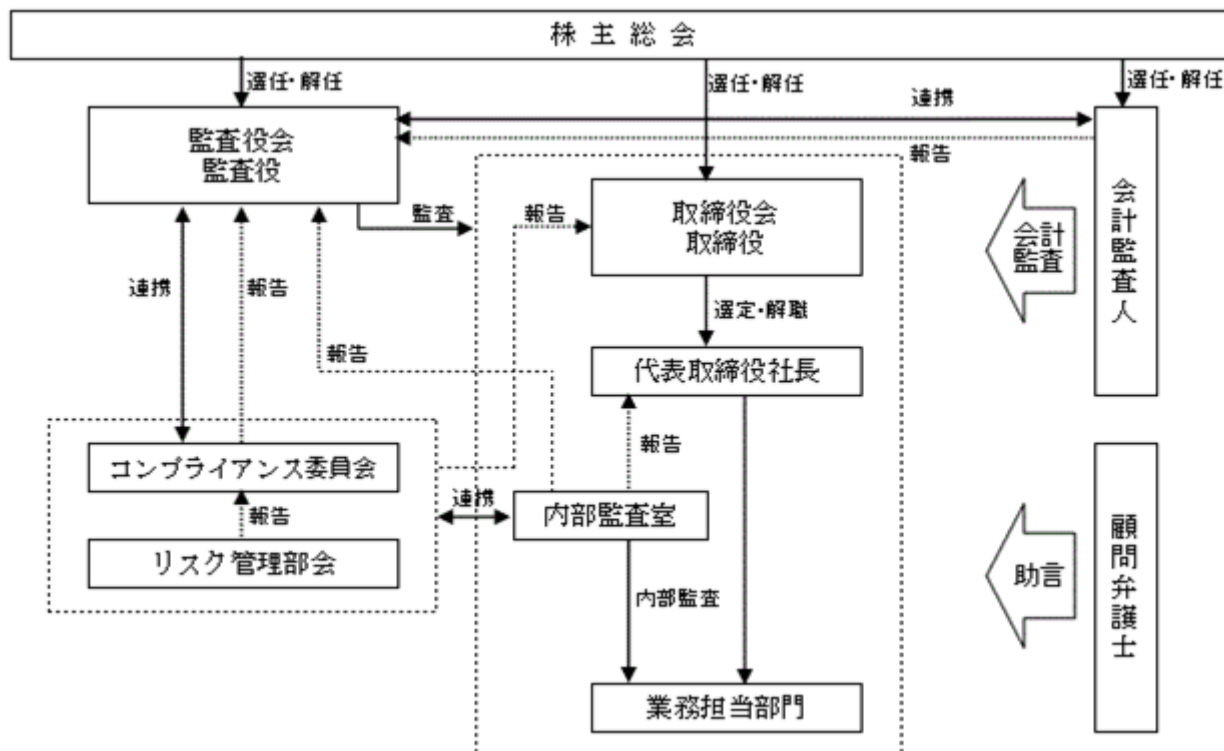
・企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社の企業統治の体制といたしましては、監査役会設置会社であり、監査役には現在常勤監査役1名、非常勤監査役2名の計3名を選任しており、3名全員が社外監査役であります。経営上の最高意思決定機関である取締役会は、社内の事情に精通した社内取締役3名で構成されており、法令及び定款で定められた事項のほか、経営に関する重要事項について報告、決議しております。監査役も毎回出席して、必要に応じて意見の陳述を行っております。取締役会は毎月1回定期的に開催するほか、それ以外にも必要に応じて随時開催し、重要事項の決定に際し的確な経営判断がなされるよう運営しており、現在の体制においても十分に経営の監視機能は保たれていると判断しております。

・内部統制システムの整備状況

取締役会と監査役会を定期的に開催し、それ以外にも必要に応じて開催することにより、迅速な経営意思決定に努めております。更に取締役及び部門長をメンバーとする部門長会議を定期的に開催し、リスクマネジメントの管理状況、業績に対する問題点の把握や対策の検討など、経営状況の確認の場として機能させております。また、法律上の判断を必要とする場合には顧問弁護士より適宜専門的なアドバイスを受けられる体制を整えております。会計監査人であります清明監査法人からは、会計上の課題についても適宜指導・助言を受けております。

なお、当社における企業統治体制を図で示すと以下のとおりであります。



・リスク管理体制の整備状況

総合的なリスク管理については、コンプライアンス委員会を定期的に開催しリスク管理全般について企画、検討、実行を行うほか、同委員会の下部組織として設置しているリスク管理部会を定期的に開催し、業務プロセス等において重大なリスクが発見された場合は、コンプライアンス委員会へ具申することとしております。

個別のリスク管理については、災害、事故、トラブル等に迅速に対応出来るよう、店舗、エリア、本部間の緊急連絡網を整備し、「危機管理マニュアル」を全店舗に備え付け、緊急時の対応に備えております。更に、不測の事態が発生した場合には、顧問弁護士を含む外部アドバイザーに対し連絡、相談等が可能な体制としているほか、緊急事態対策室をコンプライアンス委員会内に発足させることとしております。また、法令違反行為等に関する通報に対して適切に対処するため、「社内通報制度運用規程」を制定し、従業員の社内通報・連絡・相談窓口を設置・運用しております。

なお、内部監査室が定期的にリスク管理項目についての監査を行い、取締役会及び監査役に報告しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社では社長直属の独立機関として内部監査室を設置しており、現在は室長1名体制であります。内部監査室では、規程に則り監査計画を策定して、会社の業務活動が適正・効率的に行われているかを監査しております。また、効率的な監査を行うため、監査役とも監査結果について情報を共有する等、連携強化に努めております。

監査役には現在常勤監査役1名、非常勤監査役2名の計3名を選任しており、全員が社外監査役であります。毎月1回定期的に監査役会を開催して監査役間の意見交換及び意思統一を図っております。また、必要に応じて内部監査室や監査法人とも情報交換を行い、監査機能の充実に努めております。また、必要に応じ、人事総務部と内部監査室は監査役から調査の委嘱を受け、監査役の職務を補助しております。

会計監査の状況

イ．業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定社員 業務執行社員 島貴 幸治	清明監査法人
指定社員 業務執行社員 中村 貴之	清明監査法人

(注)継続監査年数は、両名とも7年を超えないため記載を省略しております。

ロ．会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士2名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役津田憲澄、斉藤世司典、坂本尚幸は、当社との人的関係、資本的関係又は取引関係などの特別な利害関係はありません。

また、社外監査役のうち1名は税理士資格を有しており、税法に精通しているため、会社法以外の遵法性についてもチェック出来る体制になっております。

なお、社外監査役は内部監査室及び会計監査人と相互連携を密にしており、内部監査室とは内部統制評価等を始めとした情報共有を適宜行うとともに、リスク管理活動の状況等について内部統制部門から定期的に報告を受けております。また、会計監査人とは監査計画・監査報告等を含めた連携を定期的に行っており、監査役監査の充実に努めております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名全員を社外監査役とすることで、経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいては、外部からの客観的かつ中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役による監査が実施されることで、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

当社は社外監査役の独立性に関する基準や方針は明確に定めておりませんが、選任にあたりましては、社外監査役の専門的かつ客観的な視点や、意見具申は有用であると考えており、これまでの経歴や幅広い見識から独立的な立場で当社の経営監視が出来る人材を求める方針としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	64,200	64,200	-	-	-	3
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-	-
社外役員	10,730	10,730	-	-	-	4

ロ．役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法
当社は役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
3銘柄 30,806千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	84,623	18,701	取引先企業との取引関係等の円滑化
和弘食品(株)	10,000	2,930	取引先企業との取引関係等の円滑化
(株)イー・カム・トゥルー	28,000	10,080	取引先企業との取引関係等の円滑化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	9,250	17,946	取引先企業との取引関係等の円滑化
和弘食品(株)	10,000	2,780	取引先企業との取引関係等の円滑化
(株)イー・カム・トゥルー	28,000	10,080	取引先企業との取引関係等の円滑化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

ニ．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

ホ．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した株主の議決権の過半数の決議によって行なう旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年7月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役会の決議をもって会社法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む）および監査役（監査役であった者を含む）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
12,000	-	12,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成28年2月1日から平成29年1月31日まで）の財務諸表について清明監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	748,214	551,717
売掛金	822	1,553
店舗食材	268,484	323,371
貯蔵品	21,198	26,057
前払費用	95,485	98,970
繰延税金資産	51,247	29,672
その他	15,206	21,900
流動資産合計	1,200,658	1,053,243
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 4,679,216	1 5,017,281
減価償却累計額	2,711,713	2,910,027
建物(純額)	1 1,967,502	1 2,107,253
構築物	1,000,989	1,205,657
減価償却累計額	721,227	780,269
構築物(純額)	279,761	425,387
機械及び装置	140,527	178,339
減価償却累計額	68,994	85,490
機械及び装置(純額)	71,533	92,849
車両運搬具	4,125	10,935
減価償却累計額	3,984	6,532
車両運搬具(純額)	141	4,403
工具、器具及び備品	117,299	183,965
減価償却累計額	79,464	106,782
工具、器具及び備品(純額)	37,834	77,183
土地	1 364,495	1 369,453
リース資産	376,542	310,404
減価償却累計額	359,518	299,033
リース資産(純額)	17,023	11,371
建設仮勘定	68,414	31,157
有形固定資産合計	2,806,707	3,119,060
無形固定資産		
電話加入権	3,481	3,481
ソフトウェア	10,447	3,666
リース資産	993	596
無形固定資産合計	14,922	7,743
投資その他の資産		
投資有価証券	31,711	30,806
長期前払費用	92,754	92,581
繰延税金資産	53,100	61,577
敷金及び保証金	588,870	626,916
保険積立金	122,918	148,769
その他	2,135	3,669
投資その他の資産合計	891,491	964,319
固定資産合計	3,713,122	4,091,123
資産合計	4,913,780	5,144,367

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	249,621	248,898
短期借入金	20,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	1 736,512	1 647,134
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
リース債務	13,741	4,021
未払金	613,694	591,153
未払法人税等	238,053	42,392
未払消費税等	111,991	69,406
販売促進引当金	38,900	48,000
その他	8,779	8,124
流動負債合計	2,061,295	1,739,130
固定負債		
長期借入金	1 961,774	1 1,227,900
社債	375,000	545,000
リース債務	3,600	7,550
資産除去債務	2,387	2,983
その他	40,763	58,822
固定負債合計	1,383,525	1,842,257
負債合計	3,444,820	3,581,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	291,647	291,647
資本剰余金		
資本準備金	272,747	272,747
資本剰余金合計	272,747	272,747
利益剰余金		
利益準備金	400	400
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	920,818	1,016,279
利益剰余金合計	921,218	1,016,679
自己株式	17,701	17,701
株主資本合計	1,467,911	1,563,371
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,048	393
評価・換算差額等合計	1,048	393
純資産合計	1,468,959	1,562,978
負債純資産合計	4,913,780	5,144,367

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
売上高	10,068,512	11,110,958
売上原価		
店舗食材期首たな卸高	204,898	268,484
当期店舗食材仕入高	2,688,917	3,014,143
合計	2,893,816	3,282,627
他勘定振替高	1 91,778	1 142,924
店舗食材期末たな卸高	268,484	323,371
売上原価合計	2,533,553	2,816,331
売上総利益	7,534,958	8,294,627
販売費及び一般管理費		
役員報酬	70,320	74,930
給料及び手当	1,303,277	1,390,285
雑給	1,853,047	2,208,788
法定福利費	313,481	368,870
退職給付費用	-	27,899
福利厚生費	14,380	19,854
広告宣伝費	99,120	139,269
旅費及び交通費	108,232	121,716
販売促進引当金繰入額	38,900	48,000
水道光熱費	1,193,351	1,140,463
賃借料	40,415	44,026
地代家賃	686,085	736,885
保険料	31,186	31,854
消耗品費	164,786	220,508
衛生費	119,545	141,712
支払手数料	122,283	141,676
減価償却費	358,866	389,237
その他	507,239	619,186
販売費及び一般管理費合計	7,024,518	7,865,165
営業利益	510,440	429,461
営業外収益		
受取利息	3,689	4,947
協賛金収入	5,806	5,662
受取保険料	6,949	6,932
受取賃貸料	16,262	11,699
受取手数料	31,116	34,751
その他	7,094	4,616
営業外収益合計	70,918	68,610
営業外費用		
支払利息	33,414	34,142
社債利息	1,232	1,729
社債発行費	2,413	3,017
その他	4,549	3,376
営業外費用合計	41,609	42,265
経常利益	539,750	455,806
特別損失		
固定資産除却損	2 10,394	2 24,179
減損損失	3 20,702	3 131,442
特別損失合計	31,096	155,622
税引前当期純利益	508,653	300,184
法人税、住民税及び事業税	274,787	156,887
法人税等調整額	26,024	13,763
法人税等合計	248,763	170,651
当期純利益	259,890	129,532

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	291,647	272,747	272,747	400	677,154	677,554	17,550	1,224,398	
当期変動額									
剰余金の配当					16,226	16,226		16,226	
当期純利益					259,890	259,890		259,890	
自己株式の取得							151	151	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	243,664	243,664	151	243,512	
当期末残高	291,647	272,747	272,747	400	920,818	921,218	17,701	1,467,911	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,235	2,235	1,226,633
当期変動額			
剰余金の配当			16,226
当期純利益			259,890
自己株式の取得			151
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,187	1,187	1,187
当期変動額合計	1,187	1,187	242,325
当期末残高	1,048	1,048	1,468,959

当事業年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	291,647	272,747	272,747	400	920,818	921,218	17,701	1,467,911
当期変動額								
剰余金の配当					34,072	34,072		34,072
当期純利益					129,532	129,532		129,532
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	95,460	95,460	-	95,460
当期末残高	291,647	272,747	272,747	400	1,016,279	1,016,679	17,701	1,563,371

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,048	1,048	1,468,959
当期変動額			
剰余金の配当			34,072
当期純利益			129,532
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,441	1,441	1,441
当期変動額合計	1,441	1,441	94,018
当期末残高	393	393	1,562,978

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	508,653	300,184
減価償却費	358,866	389,237
減損損失	20,702	131,442
受取利息及び受取配当金	4,083	5,362
支払利息	34,646	35,871
社債発行費	2,413	3,017
販売促進引当金の増減額（ は減少）	10,000	9,100
固定資産除売却損益（ は益）	10,394	24,179
売上債権の増減額（ は増加）	822	730
たな卸資産の増減額（ は増加）	65,251	59,746
その他の流動資産の増減額（ は増加）	3,012	863
長期前払費用の増減額（ は増加）	6,615	173
仕入債務の増減額（ は減少）	50,173	723
その他の流動負債の増減額（ は減少）	77,893	49,234
その他の固定負債の増減額（ は減少）	1,138	4,138
小計	1,006,051	772,406
利息及び配当金の受取額	4,083	5,362
利息の支払額	36,099	37,301
法人税等の支払額	139,723	364,494
営業活動によるキャッシュ・フロー	834,311	375,972
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	36,006	39,014
定期預金の払戻による収入	-	10,000
有形固定資産の取得による支出	569,533	819,219
無形固定資産の取得による支出	1,848	1,170
投資有価証券の取得による支出	1,201	1,200
その他	31,936	73,287
投資活動によるキャッシュ・フロー	640,525	923,892
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	20,000	30,000
長期借入れによる収入	650,000	1,050,000
長期借入金の返済による支出	923,696	873,252
社債の発行による収入	147,586	196,982
社債の償還による支出	30,000	30,000
割賦債務の返済による支出	5,596	11,670
リース債務の返済による支出	37,586	5,770
配当金の支払額	16,432	33,880
自己株式の取得による支出	151	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	195,876	322,409
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,090	225,510
現金及び現金同等物の期首残高	674,299	672,208
現金及び現金同等物の期末残高	672,208	446,697

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

店舗食材

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物 14～31年
- ・構築物 10～30年

また、定期借地権契約上の店舗の建物及び構築物については、その耐用年数が定期借地権契約期間を超えている場合は、定期借地権契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

5. 引当金の計上基準

販売促進引当金

顧客に発行した無料引換券の使用による費用負担に備えるため、使用実績に基づき、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・借入金

(3) ヘッジ方針

金利変動リスクを回避するために、特例処理の条件内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物について、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法(定期借地権契約上の店舗の建物附属設備及び構築物について、その耐用年数が定期借地権契約期間を超えている場合を除く)に変更しております。

この結果、従来の方によった場合に比べて減価償却費は15,276千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は15,276千円それぞれ増加しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
建物	36,500千円	33,043千円
土地	337,516	337,516
計	374,016	370,559

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
1年内返済予定の長期借入金	109,335千円	69,256千円
長期借入金	134,956	65,700
計	244,291	134,956

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年2月1日 至平成28年1月31日)	当事業年度 (自平成28年2月1日 至平成29年1月31日)
販売促進費への振替高	91,778千円	142,924千円
計	91,778	142,924

2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年2月1日 至平成28年1月31日)	当事業年度 (自平成28年2月1日 至平成29年1月31日)
建物	9,947千円	21,657千円
構築物	19	142
機械及び装置	287	967
工具、器具及び備品	21	1,191
リース資産	118	220
計	10,394	24,179

3 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

用途	種類	場所
店舗	建物・構築物	大阪府岸和田市

当社は、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位である店舗単位によって資産のグルーピングを行っております。また、賃貸資産については、物件ごとにグルーピングを行っております。

店舗の一部については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、早期の黒字化が困難と予想されるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(20,702千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物17,512千円、構築物3,190千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、固定資産の正味売却価額により測定しております。

当事業年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
店舗	建物・機械装置・工具器具備品	北海道旭川市	1,853
店舗	建物・機械装置・工具器具備品	北海道北見市	3,877
店舗	建物・構築物・機械装置	埼玉県鴻巣市	9,284
店舗	建物・構築物・機械装置	群馬県前橋市	17,817
店舗	建物・構築物	岐阜県大垣市	18,349
店舗	建物	浜松市西区	501
店舗	建物・工具器具備品	埼玉県東松山市	2,316
店舗	建物・構築物・機械装置・工具器具備品・リース資産	名古屋市港区	14,295
店舗	建物・構築物・機械装置・工具器具備品	福島県郡山市	17,774
店舗	建物・構築物・機械装置・工具器具備品	石川県金沢市	16,897
店舗	建物・構築物・機械装置・工具器具備品	兵庫県明石市	28,475

当社は、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位である店舗単位によって資産のグルーピングを行っております。また、賃貸資産については、物件ごとにグルーピングを行っております。

店舗の一部については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、早期の黒字化が困難と予想されるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(131,442千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物117,289千円、構築物9,912千円、機械装置2,256千円、工具器具備品1,940千円、リース資産43千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、固定資産の正味売却価額により測定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1. 2.	823,000	1,646,000	-	2,469,000
合計	823,000	1,646,000	-	2,469,000
自己株式				
普通株式 (注) 1. 3.	11,700	23,523	-	35,223
合計	11,700	23,523	-	35,223

(注) 1. 当社は、平成27年11月1日付で1株につき3株の株式分割を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加1,646,000株は、株式分割によるものであります。

3. 普通株式の自己株式数の増加23,523株は、単元未満株式の買取による増加41株及び株式分割による増加23,482株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年4月24日 定時株主総会	普通株式	16,226	20	平成27年1月31日	平成27年4月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年4月27日 定時株主総会	普通株式	34,072	利益剰余金	14	平成28年1月31日	平成28年4月28日

当事業年度（自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	2,469,000	-	-	2,469,000
合計	2,469,000	-	-	2,469,000
自己株式				
普通株式	35,223	-	-	35,223
合計	35,223	-	-	35,223

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年 4月27日 定時株主総会	普通株式	34,072	14	平成28年 1月31日	平成28年 4月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年 4月27日 定時株主総会	普通株式	34,072	利益剰余金	14	平成29年 1月31日	平成29年 4月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)	当事業年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)
現金及び預金勘定	748,214千円	551,717千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	76,006	105,020
現金及び現金同等物	672,208	446,697

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主に店舗における店舗内設備・厨房機器（工具、器具及び備品）であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については、設備投資計画に照らして、必要な資金は主に銀行借入による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、それらは業務上の関係を有する企業の株式がほとんどであり、当該リスクに関しては財務経理部において定期的に時価や発行体（主として取引先企業）の財務状況等を把握する体制としております。

敷金及び保証金は、主に店舗の賃貸借契約による差入預託保証金であります。当該敷金及び保証金については、当社の規則に従い、適切な債権管理を実施する体制としております。

営業債務である買掛金、未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債、長期未払金は、主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されますが、長期借入を変動金利で実施し、その支払金利の変動リスクを回避して支払利息の固定化を図る場合には、ヘッジの有効性の評価において金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしていることを前提に、個別契約ごとに金利スワップ取引をヘッジ手段として利用することを原則としております。

デリバティブ取引の執行・管理については、当社の規則に従い、また、デリバティブ取引の利用にあたっては、いずれも信用度の高い国内の金融機関に限定しており、契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前事業年度（平成28年1月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	748,214	748,214	-
(2) 売掛金	822	822	-
(3) 投資有価証券	31,711	31,711	-
(4) 敷金及び保証金()	285,066	312,201	27,134
資産計	1,065,815	1,092,950	27,134
(1) 買掛金	249,621	249,621	-
(2) 短期借入金	20,000	20,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	736,512	755,570	19,058
(4) 1年内償還予定の社債	30,000	31,260	1,260
(5) リース債務(流動負債)	13,741	13,888	146
(6) 未払金	613,694	613,694	-
(7) 未払法人税等	238,053	238,053	-
(8) 未払消費税等	111,991	111,991	-
(9) 長期借入金	961,774	958,505	3,268
(10) 社債	375,000	365,452	9,547
(11) リース債務(固定負債)	3,600	3,627	26
負債計	3,353,990	3,361,665	7,675
デリバティブ取引	-	-	-

資産除去債務相当額を控除しております。

当事業年度（平成29年1月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	551,717	551,717	-
(2) 売掛金	1,553	1,553	-
(3) 投資有価証券	30,806	30,806	-
(4) 敷金及び保証金()	314,236	325,909	11,673
資産計	898,312	909,986	11,673
(1) 買掛金	248,898	248,898	-
(2) 短期借入金	50,000	50,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	647,134	664,990	17,856
(4) 1年内償還予定の社債	30,000	31,879	1,879
(5) リース債務(流動負債)	4,021	5,360	1,339
(6) 未払金	575,633	575,633	-
(7) 長期未払金(流動負債)	15,520	15,879	358
(8) 未払法人税等	42,392	42,392	-
(9) 未払消費税等	69,406	69,406	-
(10) 長期借入金	1,227,900	1,208,863	19,036
(11) 社債	545,000	539,806	5,193
(12) リース債務(固定負債)	7,550	10,030	2,479
(13) 長期未払金(固定負債)	45,815	44,083	1,731
負債計	3,509,272	3,507,223	2,048
デリバティブ取引	-	-	-

資産除去債務相当額を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金（返還時期が確定しているもの）については、将来キャッシュ・フロー（資産除去債務の履行により最終的に回収が見込めない金額控除後）を事業年度末から返還までの見積もり期間に基づき、国債の利回り等、適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(6) 未払金、(8) 未払法人税等、(9) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 1年内償還予定の社債、(5) リース債務（流動負債）、(7) 長期未払金（流動負債）、(10) 長期借入金、(11) 社債、(12) リース債務（固定負債）、(13) 長期未払金（固定負債）

これらの時価は、元金合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元金合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
敷金及び保証金	237,306	240,019

(注) 敷金及び保証金の一部については、残存期間を特定できず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(4) 敷金及び保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成28年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	748,214	-	-	-
売掛金	822	-	-	-
敷金及び保証金	21,821	87,090	110,855	65,299
合計	770,858	87,090	110,855	65,299

(注) 敷金及び保証金の一部については、残存期間を合理的に見込むことが出来ないため、上表に含めておりません。

当事業年度（平成29年1月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	551,717	-	-	-
売掛金	1,553	-	-	-
敷金及び保証金	22,378	93,457	124,766	73,632
合計	575,649	93,457	124,766	73,632

(注) 敷金及び保証金の一部については、残存期間を合理的に見込むことが出来ないため、上表に含めておりません。

4. 長期借入金、社債、リース債務及び長期未払金の決算日後の返済予定額

前事業年度（平成28年1月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	736,512	437,014	303,328	169,102	52,330	-
社債	30,000	30,000	30,000	165,000	150,000	-
リース債務	13,741	2,343	1,056	200	-	-
合計	780,253	469,357	334,384	334,302	202,330	-

当事業年度（平成29年1月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	647,134	513,448	379,222	260,780	74,450	-
社債	30,000	30,000	165,000	150,000	200,000	-
リース債務	4,021	2,827	2,069	1,972	681	-
長期未払金	15,520	15,654	15,791	10,334	4,034	-
合計	696,675	561,930	562,083	423,086	279,165	-

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
3. 子会社株式及び関連会社株式
該当事項はありません。

4. その他有価証券
前事業年度(平成28年1月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	21,631	20,090	1,541
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	21,631	20,090	1,541
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	10,080	10,080	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,080	10,080	-
合計		31,711	30,170	1,541

当事業年度（平成29年1月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	2,780	2,573	206
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,780	2,573	206
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	28,026	28,797	771
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	28,026	28,797	771
合計		30,806	31,370	564

5. 売却したその他有価証券
 該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

前事業年度(平成28年1月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	433,750	208,750	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度(平成29年1月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	423,750	267,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前事業年度(自平成27年2月1日至平成28年1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成28年2月1日至平成29年1月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要
当社は、当事業年度より新たに確定拠出年金制度を採用しております。
2. 確定拠出制度
当社の確定拠出制度への要拠出額は27,899千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	15,665千円	6,515千円
未払事業所税	240	225
未払賞与	21,997	7,785
販売促進引当金	12,751	14,712
その他	592	434
計	51,247	29,672
繰延税金資産(固定)		
減価償却費	35,225	34,233
資産除去債務	23,972	25,345
減損損失	44,017	76,644
その他有価証券評価差額金	-	171
小計	103,215	136,394
評価性引当額	49,621	74,817
繰延税金資産(固定)計	53,593	61,577
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	493	-
繰延税金負債(固定)計	493	-
繰延税金資産(固定)の純額	53,100	61,577

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
法定実効税率	35.3%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.5
住民税均等割	4.6	8.3
評価性引当額の増減	2.0	9.7
税率変更による影響	1.8	1.4
留保金課税	4.9	3.8
その他	0.1	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.9	56.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)、「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布されました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成29年2月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の32.0%から30.6%に、平成31年2月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については従来の32.0%から30.4%へ変更されております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社は、店舗の不動産賃貸借契約及び定期借地権契約に基づく退去時における原状回復義務等を資産除去債務として認識しております。

当該資産除去債務に関しては、当該契約に伴う敷金及び保証金が資産に計上されていることから、資産除去債務の負債計上に代えて、敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

使用見込期間は、当該契約の契約期間(5年~20年)で見積もっております。

また、前事業年度及び当事業年度において、敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと算定した金額及びその増減額は次のとおりであります。

敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと算定した金額の増減

	前事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
期首残高	144,056千円	152,661千円
新規不動産賃貸借契約等に伴う増加額	8,605	15,074
期末残高	152,661	167,736

なお、賃借資産の使用期間が明確でなく、移転等が予定されていないものについては、資産除去債務を合理的に見積ることが出来ないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

重要性がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

当社は飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

当社は飲食事業以外の重要なセグメントがないため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社の事業は、飲食事業の単一事業であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載していません。

当事業年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社の事業は、飲食事業以外の重要な事業がないため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

当社は飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

当社は飲食事業以外の重要なセグメントがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日）

該当事項はありません。

（ 1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日）	当事業年度 （自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日）
1株当たり純資産額 603.57円	1株当たり純資産額 642.20円
1株当たり当期純利益金額 106.78円	1株当たり当期純利益金額 53.22円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1．当社は、平成27年9月28日開催の取締役会決議に基づき、平成27年11月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

2．1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日）	当事業年度 （自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日）
当期純利益（千円）	259,890	129,532
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	259,880	129,532
期中平均株式数（株）	2,433,826	2,433,777
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	-	-
普通株式増加数（株）	-	-
（うち新株予約権）	（-）	（-）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	4,679,216	526,111	188,047 (117,289)	5,017,281	2,910,027	247,413	2,107,253
構築物	1,000,989	216,217	11,548 (9,912)	1,205,657	780,269	60,535	425,387
機械及び装置	140,527	49,263	11,451 (2,256)	178,339	85,490	24,722	92,849
車両運搬具	4,125	7,514	703	10,935	6,532	3,252	4,403
工具、器具及び備品	117,299	73,014	6,348 (1,940)	183,965	106,782	30,533	77,183
土地	364,495	4,957	-	369,453	-	-	369,453
リース資産	376,542	9,040	75,177 (43)	310,404	299,033	14,428	11,371
建設仮勘定	68,414	31,063	68,319	31,157	-	-	31,157
有形固定資産計	6,751,610	917,181	361,596 (131,442)	7,307,195	4,188,135	380,887	3,119,060
無形固定資産							
電話加入権	3,481	-	-	3,481	-	-	3,481
ソフトウェア	40,720	1,170	21,167	20,723	17,057	7,952	3,666
リース資産	1,987	-	-	1,987	1,391	397	596
無形固定資産計	46,189	1,170	21,167	26,192	18,449	8,350	7,743
長期前払費用	125,939	56,159	41,229	140,869	48,288	27,971	92,581

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	新規出店(11店舗)に伴う増加	459,987千円
構築物	新規出店(11店舗)に伴う増加	200,438千円
工具、器具及び備品	新規出店(11店舗)に伴う増加	27,039千円
リース資産	リース期間満了による減少	68,524千円
建設仮勘定	新店等完成による振替	68,319千円

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第3回無担保社債	平成26年7月31日	105,000 (30,000)	75,000 (30,000)	0.11	なし	平成31年7月31日
第4回無担保社債	平成26年8月29日	150,000	150,000	0.40	なし	平成31年8月29日
第5回無担保社債	平成27年7月31日	150,000	150,000	0.40	なし	平成32年7月31日
第6回無担保社債	平成28年6月30日	-	200,000	0.30	なし	平成33年6月30日
計	-	405,000 (30,000)	575,000 (30,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年 以内 (千円)	2年超3年 以内 (千円)	3年超4年 以内 (千円)	4年超5年 以内 (千円)
30,000	30,000	165,000	150,000	200,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	20,000	50,000	1.21	-
1年以内に返済予定の長期借入金	736,512	647,134	1.56	-
1年以内に返済予定のリース債務	13,741	4,021	3.27	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	961,774	1,227,900	1.49	平成30年～33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,600	7,550	4.82	平成30年～33年
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の長期未払金 (割賦)	-	15,520	1.62	-
長期未払金(割賦)(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	45,815	1.63	平成30年～33年
計	1,735,628	1,997,941	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金、リース債務及び長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以 内(千円)	2年超3年以 内(千円)	3年超4年以 内(千円)	4年超5年以 内(千円)
長期借入金	513,448	379,222	260,780	74,450
リース債務	2,827	2,069	1,972	681
長期未払金	15,654	15,791	10,334	4,034

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
販売促進引当金	38,900	48,000	38,900	-	48,000

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	
現金	83,107
小口現金	4,966
小計	88,074
預金	
普通預金	358,623
積立預金	105,020
小計	463,643
合計	551,717

売掛金

品目	金額(千円)
(株)コメダ	1,248
その他	304
合計	1,553

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
822	13,194	12,463	1,553	88.9	33

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

店舗食材

品目	金額(千円)
豚骨・豚肉	208,090
調味料・加工食材	34,810
麺	4,009
その他	76,461
合計	323,371

貯蔵品

品目	金額(千円)
食器・厨房用品	11,703
衛生消耗品・洗剤	4,494
ユニフォーム	4,294
その他	5,565
合計	26,057

敷金保証金

相手先	金額(千円)
大和リース(株)	35,509
ダイワロイヤル(株)	28,042
(有)昭和自動車	16,291
(有)ヒロセヤ	15,114
高島恵一	12,001
その他	519,957
合計	626,916

買掛金

相手先	金額(千円)
双日食料(株)	72,508
大橋製麺所販売(株)	27,251
(株)三和	26,144
カネジン食品(株)	20,786
和弘食品(株)	15,300
その他	86,906
合計	248,898

未払金

区分	金額(千円)
未払給与	360,017
その他	231,136
合計	591,153

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	2,598,235	5,270,683	8,080,593	11,110,958
税引前四半期(当期)純利益金額(千円)	109,414	173,582	284,248	300,184
四半期(当期)純利益金額(千円)	69,903	95,001	153,158	129,532
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	28.72	39.03	62.93	53.22

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	28.72	10.31	23.90	9.71

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	1月31日 7月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	電子公告。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第23期）（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）平成28年4月28日北海道財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年4月28日北海道財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第24期第1四半期）（自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日）平成28年6月14日北海道財務局長に提出。

（第24期第2四半期）（自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日）平成28年9月14日北海道財務局長に提出。

（第24期第3四半期）（自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日）平成28年12月15日北海道財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成28年5月6日北海道財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年4月27日

株式会社丸千代山岡家

取締役会 御中

清明監査法人

指定社員 公認会計士 島貫 幸治 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中村 貴之 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸千代山岡家の平成28年2月1日から平成29年1月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丸千代山岡家の平成29年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社丸千代山岡家の平成29年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社丸千代山岡家が平成29年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。